

平成21年度障害者自立支援調査研究プロジェクト指定テーマ

【 個 表 】

テーマ番号 6	障害児者の地域生活への移行を促進するための調査研究事業
概要（目的）	<p>入所施設や精神科病院等に入所・入院している者が地域生活に移行するためには、移行に向かうための支援を行うと同時に、移行後の受け入れ体制を整備することが重要である。</p> <p>そのため、障害児者が地域で安心して、継続的に生活を送るため、どのような支援が必要かについて調査研究を行う。</p>
実施主体	<p>○ 都道府県、市町村</p> <p>○ 社会福祉法人、公益法人等の団体</p>
事業内容	<p>① 障害児者を地域生活へ移行させるための住宅確保や就労支援などの支援方策や再入所・再入院を防止するための支援方策に関する調査研究事業</p> <p>② 重度の障害者や身体障害者が地域移行する際の受け皿としてのグループホームやケアホームにおける機能と支援方法に関する調査研究事業</p> <p>③ 罪を犯した障害者等に対する支援のあり方に関する調査研究事業</p> <p>④ 地域におけるサービス事業者等の連携による地域生活支援のあり方に関する調査研究事業</p> <p>⑤ 質の高い個別支援計画の作成手法やそれを作成するサービス管理責任者の人材育成等に関する調査研究事業</p> <p>⑥ 精神障害者等の退院・退所を支援する地域移行推進員等の育成に関する調査研究事業</p> <p>⑦ 行政機関における精神保健福祉活動の検証と既存機能の効果的活用に関する調査研究事業</p> <p>⑧ 発達障害の特性を踏まえた地域生活移行に関する調査研究事業</p> <p>⑨ 医療観察法対象者の社会復帰に関する先駆的実践事業</p>
その他	<p>○ 対象事業のうち、一又は複数を選択して実施すること。</p> <p>○ 学識経験者等による評価・分析が行われる体制であること。</p> <p>○ 研究結果については、自治体等の関係機関に幅広く提供すると共に研修会の開催等による普及啓発を図ること。</p> <p>○ 個別給付等のサービスで対応できる経費については、対象外であること。</p>
問い合わせ先	<p>障害福祉課 地域移行支援係（内線3044）・・・①～⑤</p> <p>精神・障害保健課 障害保健専門官（内線3064）・・・④～⑨</p>

平成21年度障害者自立支援調査研究プロジェクト指定テーマ【個表】

<p>テーマ番号 7</p>	<p>精神科医療の機能強化に関する調査研究事業</p>
<p>概要（目的）</p>	<p>精神障害者の重症化防止、退院促進、円滑な地域移行や地域生活継続のための支援を推進するに当たっては、特に精神科医療の機能強化が鍵となっている。</p> <p>重症化防止のためには、特に治療を受けていない患者への支援の導入が必要であり、患者への啓発、アウトリーチを含めた医療へのアクセスの改善が求められる。地域移行や地域生活継続のためには、地域生活の前提となる在宅・通院医療の充実が重要である。更に、精神科医療の各領域における質の向上のための効果的な方策を講じることが求められている。</p>
<p>実施主体</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県、市町村</li> <li>○ 社会福祉法人、公益法人等の団体</li> </ul>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 思春期患者等に関する精神疾患の早期発見、医療への円滑な導入の実践に関する調査研究</li> <li>○ 未受診または受診中断中の精神疾患患者への、医療等の支援体制の構築に関する調査研究</li> <li>○ 訪問診療、訪問看護、精神科デイ・ケア等在宅医療、通院医療の充実に関する調査研究</li> <li>○ 精神科救急医療、身体合併症医療、児童思春期精神科医療等に関する機能評価及び質の向上に関する調査研究</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象事業のうち、一又は複数を選択して実施すること。</li> <li>○ 学識経験者等による評価・分析が行われる体制であること。</li> <li>○ 研究結果については、自治体等の関係機関に幅広く提供すると共に研修会の開催等による普及啓発を図ること。</li> <li>○ 個別給付等のサービスで対応できる経費については、対象外であること。</li> </ul>
<p>問い合わせ先</p>	<p>精神・障害保健課 障害保健専門官（3064）</p>

平成21年度障害者自立支援調査研究プロジェクト指定テーマ 【個表】

<p>テーマ番号 8</p>	<p>適切な福祉用具（支援機器）の開発・持続供給及びその活用による費用対効果等に関する調査研究事業</p>
<p>概要（目的）</p>	<p>障害者の日常生活や社会参加については、福祉用具（支援機器）の活用が大きな役割を果たしている。福祉用具は単に障害者の機能を補うのみでなく、活用することによって社会コストの削減につながると考えられる。また、補装具の支給については、更生相談所等による判定等の手続が必要となるが、判断に迷うケースも少なくないのが実状である。</p> <p>支援機器の研究・開発において、当事者及び関係者（以下「ユーザ側」という。）と研究開発企業や研究機関（以下「モノづくり側」という。）の情報交流が不十分なことにより、機器の目標課題の絞り込みや機器設計に必要なデータ採取が不十分と思われるケースが多々ある。これらの解決のため、ユーザ側からの効率的な情報収集及びユーザ側への適切な情報提供（ユーザ側とモノづくり側との情報共有）が重要である。さらに、当事者に有用な機器を適切な状態・価格で持続供給できる体制が必要である。</p> <p>これらの課題に取り組み、障害者への福祉用具の適切な供給に資するための調査研究を行う。</p>
<p>実施主体</p>	<p>○ 都道府県、市町村 ○ 社会福祉法人、公益法人等の団体</p>
<p>事業内容</p>	<p>○ 具体的な機器の目標設計値、その機器の製作・供給コストと有用性（コストベネフィット）の評価、必要とする利用者数の見積もりなど定量的なデータ及びユーザ側とモノづくり側など当事者と多職種の望むべき連携のあり方などに関する調査研究。</p> <p>○ 福祉機器の使用状況（機器の稼働率とその要因分析など）に関する調査研究</p> <p>○ 特例補装具の判定事例や困難事例の分析、事例集の作成等に関する調査研究 （調査研究の具体例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報家電等を活用したロボットハウスの可能性の提案：多職種により今の技術で可能な障害者向けの自立支援住宅に関する調査研究</li> <li>・ 障害者の自宅でのインターネット使用状況や障害者がインターネットを使用しやすいサイトの作り方に関する調査研究</li> <li>・ 支援機器に関するユーザ側とモノづくり側の連携システムのあり方に関する調査研究</li> <li>・ 支援機器の具体的課題を明らかにし、解決方策の提案を行うための調査研究（様々な専門職より構成されたチームによる検討）</li> <li>・ 支援機器（未開発のモノ含む）の市場予測等に関する調査研究</li> </ul>
<p>その他</p>	<p>○ 対象事業のうち、一又は複数を選択して実施すること。</p> <p>○ 学識経験者等による評価・分析が行われる体制であること。</p> <p>○ 研究結果については、自治体等の関係機関に幅広く提供すると共に研修会の開催等による普及啓発を図ること。</p> <p>○ 個別給付等のサービスで対応できる経費については、対象外であること。</p>
<p>問い合わせ先</p>	<p>自立支援振興室 社会参加支援係 （内線3089）</p>

平成21年度障害者自立支援調査研究プロジェクト指定テーマ

【 個 表 】

<p>テーマ番号 9</p>	<p>障害者の芸術文化活動の推進に関する調査研究事業</p>
<p>概要（目的）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 障害者の芸術文化活動、特に美術作品については、個性的な作品等の展示機会の増加などとともに関係者の関心も高まってきている。</li> <li>○ しかし、そうした活動も一部の先駆的な福祉施設等におけるものというのが現状である。</li> <li>○ 障害者の芸術文化活動を通じた自立と社会参加を更に促進するため、美術館関係者や専門家等の協力を得ながら、福祉施設等における活動の推進や関係者間の連携づくりに関する調査研究を行う。</li> </ul>
<p>実施主体</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県、市町村</li> <li>○ 社会福祉法人、公益法人等の団体</li> </ul>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福祉施設等における芸術文化活動の啓発など裾野を広げるための検討</li> <li>○ 学芸員等との連携による福祉施設等における芸術文化活動の指導員の育成や関係者間のネットワークづくりなどの検討</li> <li>○ 障害者の芸術文化活動を通じた新たな就労形態としての可能性の検討（仕組みづくり、市場開拓など）</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象事業のうち、一又は複数を選択して実施すること。</li> <li>○ 学識経験者等による評価・分析が行われる体制であること。</li> <li>○ 研究結果については、自治体等の関係機関に幅広く提供すると共に研修会の開催等による普及啓発を図ること。</li> <li>○ 個別給付等のサービスで対応できる経費については、対象外であること。</li> <li>○ 調査等にあたっては、3障害を対象とするが、特定の障害種別についての取組も可とする。</li> <li>○ 調査等の対象範囲は、施設等に限定せず、在宅の障害者も含めること。</li> </ul>
<p>問い合わせ先</p>	<p>自立支援振興室 社会参加支援係 （内線3079）</p>

平成21年度障害者自立支援調査研究プロジェクト指定テーマ  
【 個 表 】

<p>テーマ番号 10</p>	<p>地域の支援力を活かした地域生活支援事業のあり方に関する調査研究事業</p>
<p>概要（目的）</p>	<p>地域生活支援事業は、各自治体が地域の特性や利用者の状況に応じて、サービス形態や利用方法等を柔軟に設定することができる仕組みとなっており、実施主体がこの特性を踏まえ、障害者が住み慣れた地域で安心して地域生活を継続できるよう、創意工夫に基づく効率的・効果的な事業展開が期待されている。</p> <p>この地域生活支援事業は、未だ必須事業が未実施となっている自治体がある一方で、事業量が着実に増加しつつあるなど、サービスの全国的な均てん化を図りつつ、今後とも持続可能な制度として効率的・効果的に実施していくことが求められている。</p> <p>そのため、特に①サービス提供体制が十分でない地域で地域生活支援事業を効率的・効果的に実施する方策を開発するとともに、②地域住民やボランティア団体等と協働して、障害者の地域生活を地域ぐるみで支え合うという意識を醸成することが重要であり、これを具現化するための事業を実施する。</p>
<p>実施主体</p>	<p>○ 都道府県、市町村 ○ 社会福祉法人、公益法人等の団体</p>
<p>事業内容</p>	<p>○ 次の内容に即した内容をモデル事業や好事例を踏まえて検討する。 ① 中山間地域等、サービス提供体制が十分でない地域で地域生活支援事業を効率的・効果的に実施する方策を開発する調査研究 ② 個別給付や地域生活支援事業と組み合わせて障害者の地域生活を支えるインフォーマルなサービスを開発する調査研究</p>
<p>その他</p>	<p>○ 対象事業のうち、一又は複数を選択して実施すること。 ○ 学識経験者等による評価・分析が行われる体制であること。 ○ 研究結果については、自治体等の関係機関に幅広く提供すると共に研修会の開催等による普及啓発を図ること。 ○ 個別給付等のサービスで対応できる経費については、対象外であること。 ○ 調査研究事業の成果が継続的な支援に生かされるよう、都道府県又は市町村以外の者が実施する場合には、自治体の協力が得られること。（意見書を添付することが望ましい。） ○ インフォーマルサービスの育成にとどまらず、その活用を図ること。</p>
<p>問い合わせ先</p>	<p>自立支援振興室 地域生活支援係 （内線3075）</p>

別紙様式

番  
平成 年 月 号  
日

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部企画課長 殿

法人種別  
団体名称  
代表者  
職名  
氏名  
印

平成21年度障害者保健福祉推進事業の実施協議について

標記について、関係書類を添えて協議する。

- 1 協議額 金 千円
- 2 平成21年度障害者保健福祉推進事業実施計画書及び所要額内訳書（別紙1）
- 3 購入予定備品一覧（別紙2）※
- 4 障害者保健福祉推進事業に係る継続事業調書（別紙3）※
- 5 その他添付書類
  - ・ 平成21年度歳出・歳入（収入支出）予算（見込）書抄本  
※予算書には当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること
  - ・ 地方公共団体以外の団体においては、定款、寄付行為又はこれらに相当する書類及び役員名簿
  - ・ その他（事業内容について参考となる資料）

※ 3及び4については、該当がある場合に提出すること。

<事務担当者の連絡先>	
郵便番号	_____
住所	_____
所属	_____
氏名	_____
TEL	_____
FAX	_____
E-mail	_____ (携帯電話メールは不可)

別紙1

平成21年度障害者保健福祉推進事業  
実施計画書及び所要額内訳書

1-1 実施計画書

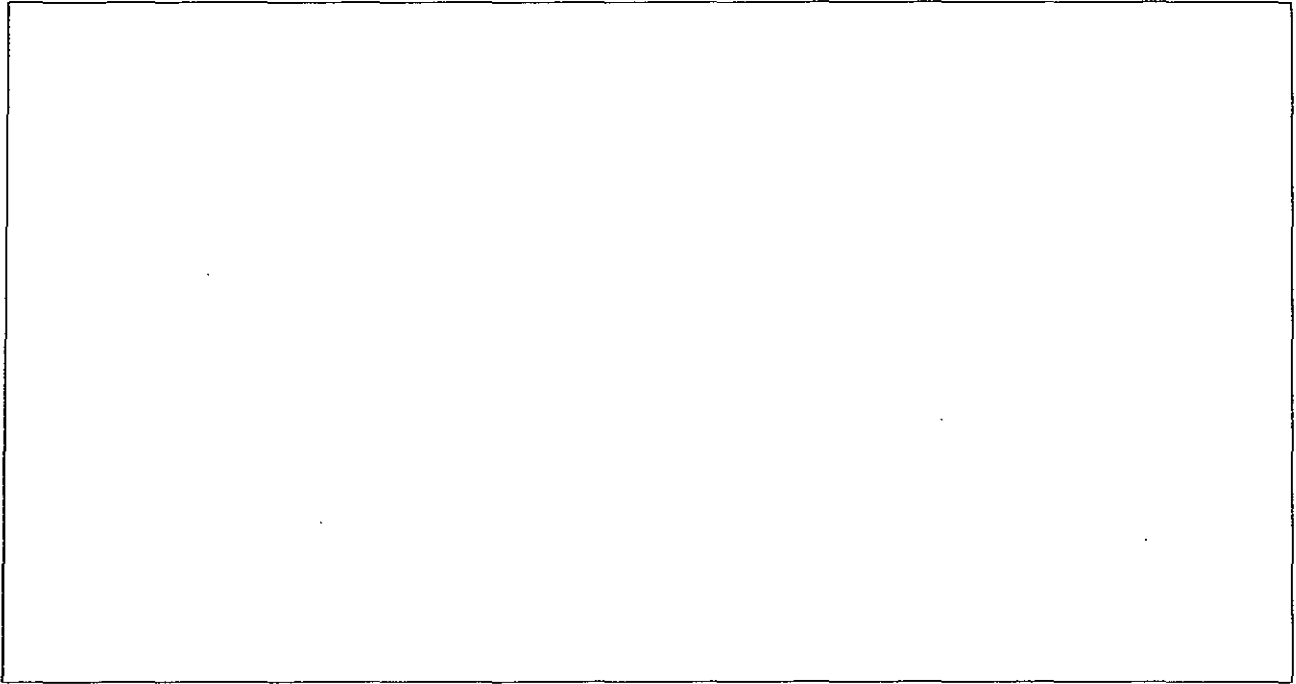
都道府県、市町村又は団体名	代表者名
※法人種別(社会福祉法人等)を必ず記載すること	※職名も必ず記載すること

区分	一般		指定		指定テーマ番号
----	----	--	----	--	---------

① 事業名	
[新規・継続(〇〇年度から)事業の別]	〔 新 規 ・ 継 続 ( 年度から) 〕
② 事業実施目的	
③ 事業内容	
④ 国庫補助協議額	千円 (「2 所要額内訳書」の額と一致)
⑤ 事業実施予定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 (※最長:平成22年3月31日)
⑥ 事業実施予定場所	
⑦ 事業の効果及び活用方法	
⑧ 過去2か年の事業名(交付額)(実施年度)	

- (注) 1. 事業ごとに別様とすること。  
 2. 「区分」欄には、該当する項目に「○」を記入し、指定テーマの場合は「指定テーマ番号」欄にテーマの整理番号を記載すること。  
 3. ②は、実施する事業の目的を簡潔かつ具体的に記入すること。  
 4. ③は、実施する事業の具体的な計画や方法を詳細に記入すること。  
 なお、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。  
 5. ⑧は、過去2か年に「障害者保健福祉推進事業」で実施した全ての事業について、事業名及び交付額、実施年度を記入すること。  
 6. 調査を計画している場合については、別添「調査事業計画書」を添付すること。

1-2 事業の概要(目的・内容等)を「300文字以内」にまとめて記載してください。





別 添

調 査 事 業 計 画 書

都道府県、市町村又は団体名	代 表 者 名
※法人種別(社会福祉法人等)を必ず記載すること	※職名も必ず記載すること

	調 査 名	
調 査 対 象	調査対象地区等	
	調査対象者等	
	悉皆・抽出の別	(悉皆・抽出) ※抽出の場合は抽出方法
	調査方法	(聞き取り、郵送等の方法を具体的に記入)
	調査客対数	
	調 査 内 容	(主要調査事項及び内容)
	調 査 時 期	
	調査結果の所要集計項目	
	その他参考事項	

2 所要額内訳書

都道府県、市町村又は団体名	代 表 者 名
※法人種別(社会福祉法人等)を必ず記載すること	
※職名も必ず記載すること	

経費区分	対象経費の 支出予定額	積 算 内 訳
	円	
合 計	円	(協議額 千円) 左の合計値の千円未満の額を切り捨てた額を記入する

(注1)「経費区分」欄は、協議要項4の(3)に示す補助対象経費により記入すること。

(注2)報告書冊子の印刷製本費を必ず計上すること。